

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒160-8309  
 住 所 東京都新宿区西新宿1-8-3  
 氏 名 小田急電鉄株式会社 印  
 代表取締役 大須賀 頼彦  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急電鉄株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	42	鉄道業
主たる事業 の内容	鉄道を使用した旅客輸送の運営		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	6,548 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>	
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR・広報部(環境担当)
		所在地	東京都新宿区西新宿1-8-3
		電話番号	03-3349-2504
		FAX番号	03-3349-2499
		メールアドレス	<a href="mailto:eco@odakyu-dentetsu.co.jp">eco@odakyu-dentetsu.co.jp</a>
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

## (第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステムの活動体制を活用し、温暖化対策を推進します。</li> <li>・管理標準を作成し、随時見直しを行います。</li> <li>・空気調和機の効率的な運用と運転時間の削減を実施します。</li> <li>・高効率機器を導入します。</li> </ul> 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	他の者の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組みを行っていますが、定量化できる取組みはありません。
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 グリーン購入の推進</li> <li>2 廃棄物の減量化・分別化の推進</li> <li>3 テナントへの環境負荷低減の教育と要請</li> <li>4 黒川地区、向ヶ丘遊園跡地の里山保全活動を実施</li> </ol> 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.odakyu.jp/csr/index.html">http://www.odakyu.jp/csr/index.html</a> (CSRに関する取り組みのページ)

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

## 1 事業者全体の基本方針

当社では、平成12年10月から、環境活動を進めていく上で必要な基本的な事項を社則として定め、環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。平成22年度からは小田急グループCSRを体系化し、「環境に配慮した取組の推進」を「3つの重点分野」のひとつに位置づけ、環境に配慮した事業活動をより一層推進しています。地球温暖化対策としては、現在運用している環境マネジメントシステムの中に、エネルギー使用の合理化を図るための管理体制を整備するとともに、「対前年度比1%以上のエネルギー消費原単位の低減」という数値目標を設定し、エネルギー使用の効率化等により温室効果ガスの排出の削減を図ります。

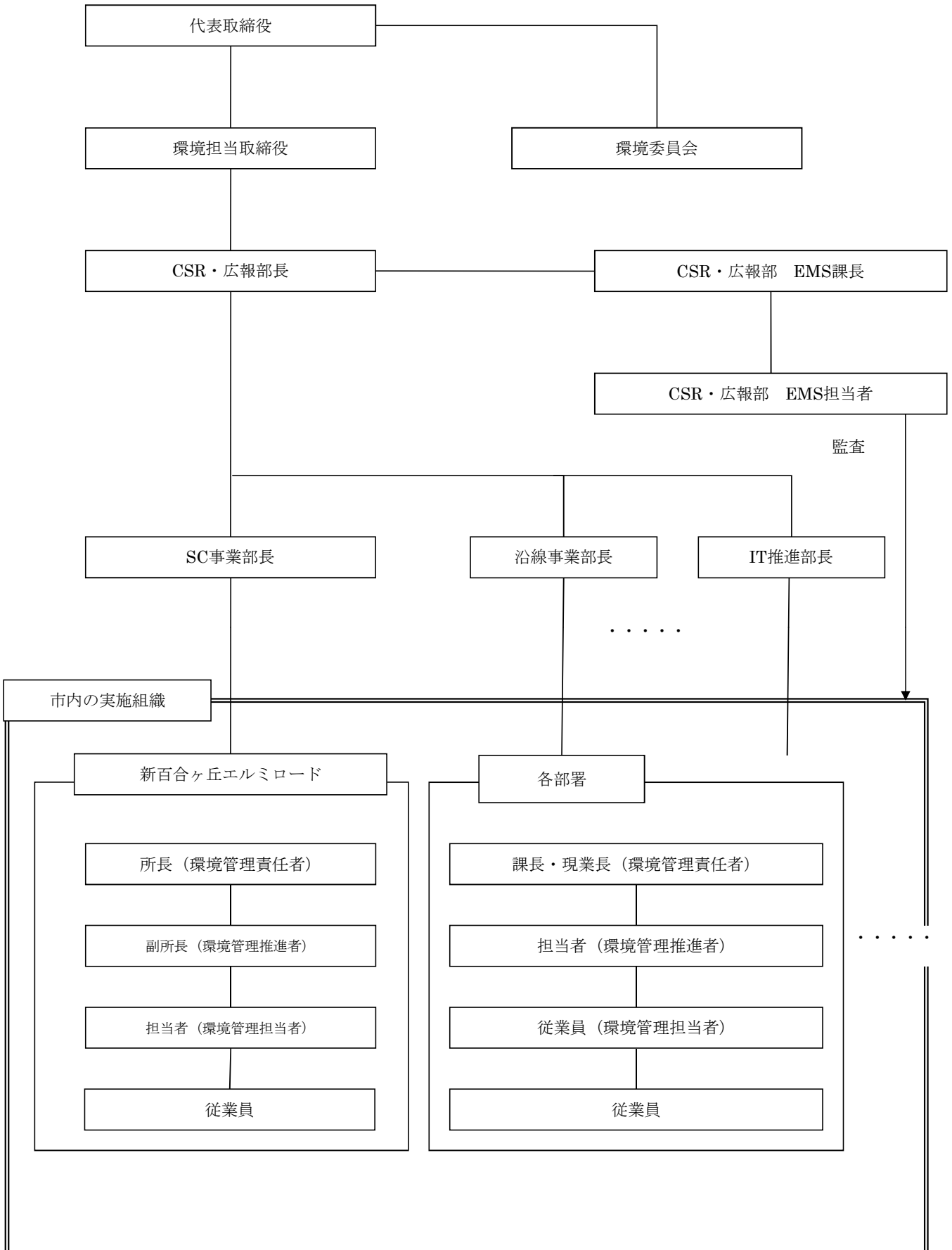
## 2 市内事業所の基本方針

事業者全体の基本方針に基づき、地球温暖化対策を推進します。また、事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューの該当する項目について原則的に実施するとともに、同指針の目標対策メニューについても内容を検討し、取組可能なものを積極的に実施します。

## 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙のとおり

推進体制図(川崎市)



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 10,908 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,858	目標排出量	(実) 10,584 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率	(実) 3.00 % (調)	削減量	(実) 324 t-CO <sub>2</sub> (調)

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup>
基準年度の値	90.73	目標年度の値	88.04
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

当社では、事業者の目標として「対前年度比1%以上のエネルギー消費原単位の低減」という数値目標を設定し、エネルギー使用の効率化等により地球温暖化対策に取り組むこととしています。

エネルギー起源二酸化炭素の排出については事業者の目標に準じ、排出量原単位を年1%削減することとして目標を設定しました。

原単位の活動量は基準年度から変化しないことを前提に目標排出量を算出しています。

この目標を達成するため、従来から実施している運用の効率化や高効率機器の導入を引き続き実施し、PDCAサイクルによる削減目標の管理を行います。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備 平成12年10月から導入している環境マネジメントシステムの活動体制を活用し、PDCAサイクルによる地球温暖化対策の推進を図ります。</li> <li>○主要設備の保守管理 管理標準を作成し、随時見直しを行います。</li> <li>○空気調和の管理 空気調和機の内部機構清掃による効率低下の改善と運転時間の削減を実施します。 サーバ室のアイルキャッピング化を推進し、空調機負荷の軽減と効率的な空調環境の構築を実施します。</li> <li>○高効率受変電設備の導入 設備の負荷状況に応じ、運転制御可能な機器を導入します。</li> <li>○照明設備の更新 照明設備の更新時に高効率照明ランプを採用します。</li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

## (2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

## ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当社では従来から、複数の施設において太陽光発電設備を導入し、照明やエレベーターなどに使用する電力の一部として活用しています。また、グリーン電力証書を利用したロマンスカーの運転やイルミネーションのライトアップ等を実施し、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。  
今後も地球温暖化対策に貢献するため、再生可能エネルギーの利用に努めます。

## イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
風力太陽光発電	発電能力：5.6kW 導入場所：はるひ野駅	平成16年度	
太陽光発電	発電能力：10kW 導入場所：五月台駅	平成17年度	
太陽光発電	発電能力：10kW 導入場所：栗平駅	平成17年度	
太陽光発電	発電能力：10kW 導入場所：黒川駅	平成17年度	

## ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

## (3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

【新百合ヶ丘エルミロード】  
空調用熱源水ポンプ、同冷温水ポンプ、厨房用排気ファン、駐車場排気ファン、冷却水ポンプ、冷凍ケース冷却水ポンプ、空調機など計13基の電動負荷のインバーター化を実施しました。(平成11年度および平成17年度)  
HIDランプからコンパクト蛍光灯への交換を実施し、平成21年度に全体の60%を達成しました。

【小田急ICTセンター】  
平成20年2月から、サーバ室内のアイルキャッピング化を実施し、平成21年度に全体の67%を達成しました。

【小田急クロゼット黒川】  
人感知センサー付き照明を導入しました。

## 6 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

他者の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組みを行っていますが、定量化できる取組みはありません。

## 7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 1 グリーン購入の推進
- 2 廃棄物の減量化・分別化の推進
- 3 テナントへの環境負荷低減の教育と要請
- 4 黒川地区、向ヶ丘遊園跡地の里山保全活動の実施（詳細は以下のとおり）  
小田急線沿線に未利用のまま残されている黒川地区や向ヶ丘遊園跡地の社有地において、雑木林に密生しているアズマネザサの下刈りやモウソウチク林の間伐などの環境保全活動を実施しています。  
この活動は、社有地の自然環境の改善を図るとともに、活動を通じて参加者の環境意識を高めることを目的に実施しているもので、新任乗務員が研修の一環として参加するほか、従業員やOBが自主的なボランティアとして参加しています。



様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	10,908	t-CO <sub>2</sub>
(調)	8,858	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
新百合ヶ丘エルミロード	川崎市麻生区上麻生1-4-1	6911	貸事務所業	5,516 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
ア コ ル デ 北 館	川崎市麻生区万福寺1-17-1	6911	貸事務所業	1,522 t-CO <sub>2</sub>
小田急 ICT センター	****	4209	管理、補助的事業	1,120 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	1
300~400k <sub>l</sub> 未満	1
200~300k <sub>l</sub> 未満	1
100~200k <sub>l</sub> 未満	1
100k <sub>l</sub> 未満	44

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--